

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和58年6月1日
(第112期) 至 昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年8月31日提出

会 社 名 セ ー レ ン 株 式 会 社
英 訳 名 S E I R C O., L T D.

代表者の役職氏名 取締役社長 黒 川 誠

本店の所在の場所

福井市毛矢1丁目10番1号 電話番号(0776)代表35-2111

連絡者 取締役経理部長 山 田 昭 和

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町1丁目8番地 日本橋倶楽部会館

セーレン株式会社 東京営業所

電話番号 (03)270-9782~5

連絡者 製品事業部 江 尻 和 夫
第三販売部長

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号(第二証券会館)
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共49枚)

目 次

第 1. 会社の概況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
(1) 所有者別状況	1
(2) 所有数別状況	1
(3) 大株主	2
5. 1株当たり配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の状況	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事業の概況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
(1) 会社の目的	7
(2) 事業の内容	7
(3) 事業内容の変更等	8
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営業の状況	9
1. 概況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注状況と生産計画	11
5. 販売実績	12
第 4. 設備の状況	14
1. 設備	14
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	17
第 5. 経理の状況	18
監査報告書	19
1. 財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 損失金処理計算書	26
(4) 附属明細表	32
2. 主な資産、負債及び収支の内容	39
3. 資金繰状況	43
4. その他	43
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	44
1. 親会社に関する事項	44
2. 子会社に関する事項	44
3. 連結財務諸表に関する事項	44
第 7. 株式事務の概要	45

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

大正12年5月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 57. 5. 31 (第 110 期)	282,166 千円	2,024,332 千円	転換社債の転換 107,949 千円 無償増資 174,217 千円
昭和 58. 5. 31 (第 111 期)	1,200 千円	2,025,532 千円	転換社債の転換 1,200 千円
昭和 59. 5. 31 (第 112 期)	18,425 千円	2,043,957 千円	転換社債の転換 18,425 千円

(注) 転換社債は、昭和58年11月30日を以って全額償還となり、残高はない。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
160,000,000 株	40,879,147 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面、無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額50円)	普 通 株 式	40,879,147 株	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部

4. 株式の状況 (昭和59年5月31日現在)

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	人 0	人 28	人 41	人 127	人 1 (1)	人 3,041	人 3,238	
所 有 株 式 数	単位 0	単位 9,257	単位 3,110	単位 9,914	35 単位 (35)	単位 17,800	単位 40,116	株 763,147
割 合	% 0	% 23.08	% 7.75	% 24.71	0.09 % (0.09)	% 44.37	% 100	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 6	人 11	人 43	人 32	人 273	人 391	人 2,482	人 3,238	
割 合	% 0.19	% 0.34	% 1.33	% 0.99	% 8.43	% 12.07	% 76.65	% 100	
所 有 株 式 数	単位 11,384	単位 6,848	単位 8,509	単位 2,141	単位 4,722	単位 2,382	単位 4,130	単位 40,116	株 763,147
割 合	% 28.38	% 17.07	% 21.21	% 5.34	% 11.77	% 5.94	% 10.29	% 100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
旭化成工業株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,437千株	5.96%
帝人株式会社	大阪市東区南本町1丁目11	2,355	5.76
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2,071	5.07
セーレン共栄会	福井市毛矢1丁目10-1	1,745	4.27
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	1,730	4.23
セーレン持株会	福井市毛矢1丁目10-1	1,048	2.56
黒川誠一		909	2.22
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	786	1.92
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	641	1.57
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	624	1.53
計		14,346千株	35.09%

(注) セーレン共栄会は取引先企業を対象とし、セーレン持株会は従業員を対象とした持株会である。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月	昭和57年5月	昭和58年5月	昭和59年5月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5円 (-)	-円 (-)	-円 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	12円79銭
1株当たり当期損益	7円14銭	△ 22円88銭	-
1株当たり純資産額	137円31銭	111円41銭	124円97銭
配 当 性 向	75.23%	-%	-%

(参考)

1. 1株当たり当期純損益	$\frac{\text{当期純損益}}{\text{期中平均株数}}$	4. 配 当 性 向	$\frac{\text{配 当 金}}{\text{当期利益}}$
2. 1株当たり当期損益	$\frac{\text{当期損益}}{\text{期中平均株数}}$		
3. 1株当たり純資産額	$\frac{\text{純 資 産 額}}{\text{期 末 株 数}}$		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第110期		第111期		第112期	
	決算年月	昭和57年5月		昭和58年5月		昭和59年5月	
	最 高	278円		218円		418円	
	最 低	188円		160円		185円	
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高、最低株 価及び株式売買高	月 別	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月	昭和59年4月	昭和59年5月
	最 高	250円	310円	418円	369円	315円	350円
	最 低	245円	253円	310円	335円	285円	309円
	売 買 高	23千株	55千株	1,093千株	105千株	67千株	245千株

(注) 1. 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第1部による。

7. 役員 の 状 況

(1) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

昭和 59 年 8 月 31 日 現 在

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役社長 (代表取締役)	黒 川 誠 一 (大正 4. 3. 30 生)	昭和 1 3. 3 大阪帝国大学工学部卒 昭和 1 3. 4 川崎航空機工業株式会社入社 昭和 2 0. 1 2 セーレン株式会社入社 昭和 2 7. 1 同 昭和 3 1. 1 同 昭和 3 5. 1 同 昭和 3 8. 6 同 昭和 4 1. 1 同	取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 取締役社長 909 千株
取締役副社長 (代表取締役) 社長補佐 (T.Q.C 推進本部長)	前 田 勝 (大正 5. 2. 22 生)	昭和 2 1. 1 0 セーレン株式会社入社 昭和 3 6. 9 同 昭和 3 7. 9 同 昭和 4 3. 1 同 昭和 4 9. 1 同 昭和 5 1. 7 同	資材部長 本社工場長 取締役 常務取締役 取締役副社長 134 千株
専務取締役 (管理本部長)	越 野 閃 三 (大正 13. 2. 22 生)	昭和 1 9. 9 福井工業専門学校卒 昭和 2 5. 7 セーレン株式会社入社 昭和 3 8. 6 同 昭和 4 3. 8 同 昭和 4 6. 1 同 昭和 4 9. 1 同 昭和 5 1. 7 同	新田第二工場長 本社工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 33 千株
専務取締役 (技術本部長)	黒 川 昭 (昭和 2. 8. 8 生)	昭和 2 2. 3 福井工業専門学校卒 昭和 2 6. 3 セーレン株式会社入社 昭和 4 2. 1 2 同 昭和 4 4. 1 1 同 昭和 4 6. 1 同 昭和 5 3. 8 株式会社ナゴヤセーレン 昭和 5 6. 8 セーレン株式会社	新田第一工場長 社長室長 取締役 取締役社長 専務取締役 411 千株
常務取締役 (新田事業部長)	堀 江 新 (大正 14. 2. 24 生)	昭和 2 3. 3 東京工業大学卒 昭和 2 3. 1 2 セーレン株式会社入社 昭和 3 8. 6 同 昭和 4 3. 1 同 昭和 4 6. 1 2 ナゴヤセーレン株式会社 昭和 5 1. 7 セーレン株式会社	技術部長 取締役 常務取締役 常務取締役 78 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役	植 松 健 悟 (大正5. 10. 5生)	昭和14. 3 東京商科大学卒 昭和40. 5 旭化成工業株式会社 昭和40. 12 同 昭和45. 1 セーレン株式会社 昭和49. 11 旭化成工業株式会社 昭和53. 5 日本合成繊維株式会社 昭和56. 6 旭化成工業株式会社	取 締 役 常 務 取 締 役 取 締 役 取締役副社長 取締役社長(現在) 繊維最高顧問 (現在) 0千株
取 締 役	長 野 明 (昭和4. 2. 5生)	昭和27. 3 東京大学法学部卒 昭和52. 6 帝人株式会社 昭和56. 6 同 昭和57. 8 セーレン株式会社	取 締 役 常務取締役(現在) 取 締 役 0千株
取 締 役	加 藤 尚 (明治31. 3. 19生)	昭和21. 10 株式会社加藤ビルディング 昭和27. 11 福井放送株式会社 昭和35. 1 セーレン株式会社 昭和56. 6 福井放送株式会社	取締役社長(現在) 取 締 役 社 長 取 締 役 取締役会長(現在) 134千株
取 締 役 (経 理 部 長)	山 田 昭 和 (昭和5. 9. 11生)	昭和26. 3 横浜経済専門学校卒 昭和26. 3 株式会社北陸銀行入社 昭和48. 7 同 昭和50. 6 セーレン株式会社 昭和50. 8 同 昭和57. 8 アルマジパン株式会社	安江町支店長 企画本部部長 取 締 役 取締役社長(現在) 11千株
取 締 役 (勝山事業部長)	小 野 俊 一 (昭和7. 3. 6生)	昭和29. 3 福井大学工学部卒 昭和29. 3 セーレン株式会社入社 昭和46. 1 同 昭和48. 9 同 昭和56. 8 同	新田第二工場長 本 社 工 場 長 取 締 役 2千株
取 締 役 (福井事業部長)	池 田 香 苗 (昭和6. 3. 2生)	昭和30. 3 福井大学工学部卒 昭和30. 4 セーレン株式会社入社 昭和48. 1 同 昭和54. 9 同 昭和56. 8 同	技術専門部長 新田第三工場長 取 締 役 2千株
取 締 役 (製品事業部長)	川 田 達 男 (昭和15. 1. 27生)	昭和37. 3 明治大学経営学部卒 昭和37. 3 セーレン株式会社入社 昭和54. 10 同 昭和56. 8 同	製品営業部長 取 締 役 53千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 (営業本部長)	稲 田 豊 (昭和14. 6. 15生) [住所隠蔽]	昭和38. 3 富山大学経済学部卒 昭和38. 3 セーレン株式会社入社 昭和48. 4 セーレン ド ブラジル社 昭和54. 9 同 昭和56. 8 セーレン株式会社	取締役 取締役社長 取締役 5千株
取締役 (総務部長)	林 達 夫 (昭和12. 5. 12生) [住所隠蔽]	昭和35. 3 福井大学学芸学部卒 昭和35. 3 セーレン株式会社入社 昭和56. 9 同 昭和58. 2 同 昭和58. 8 同	加工統括部管理室長 人事部長 取締役 4千株
取締役 (製品事業部 副事業部長) (企画部長)	八 杉 進 一 郎 (昭和12. 12. 21生) [住所隠蔽]	昭和35. 3 横浜市立大学商学部卒 昭和35. 3 セーレン株式会社入社 昭和56. 9 同 昭和58. 3 同 昭和58. 8 同	製品営業管理部長 製品事業部企画部長 取締役 8千株
監査役 (常 勤)	藤 井 綱 男 (大正11. 3. 31生) [住所隠蔽]	昭和16. 12 京城高等商業学校卒 昭和23. 11 セーレン株式会社入社 昭和38. 6 同 昭和42. 12 同 昭和43. 1 同 昭和52. 8 同 昭和58. 8 同	人事部長 企画部長 取締役 常務取締役 監査役 22千株
監査役	八 木 熊 吉 (大正14. 1. 22生) [住所隠蔽]	昭和26. 3 早稲田大学商学部卒 昭和28. 5 フクビ化学工業株式会社 昭和45. 10 フクビカタ工業株式会社 昭和53. 8 セーレン株式会社	取締役社長(現在) 取締役社長(現在) 監査役 24千株
監査役	内 山 敏 夫 (大正9. 5. 7生) [住所隠蔽]	昭和16. 2 桐生高等工業学校卒 昭和22. 2 セーレン株式会社入社 昭和40. 9 同 昭和49. 1 同 昭和53. 8 同	新田第三工場長 関連事業部長 監査役 16千株
計	18名		1,846千株

(2) 会社と役員等との間の重要な取引

該 当 事 項 な し

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和59年5月31日現在

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令			平 均 勤 続 年 数			平 均 給 与 月 額		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
事務職員	人 384	人 127	人 511	才 42.0	才 29.8	才 38.9	年 20.8	年 10.1	年 18.1	円 308,383	円 153,320	円 269,845
現業職員	1,310	375	1,685	40.3	34.8	39.1	19.5	14.6	18.4	307,635	174,314	277,964
計	1,694	502	2,196	40.7	33.6	39.0	19.8	13.4	18.4	307,805	169,002	276,075

- (注) 1. 上記には、臨時工21名は含まない。
 2. 平均給与月額(税込)は昭和59年5月支給分の平均で基準外給与を含み、賞与は含まない。

(ロ) 労働組合の状況

当社の労働組合は、所属組合員数2,052名であり、全日本労働総同盟(同盟)に加入している。

特記すべき事項はない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種繊維製品並びにその原料の精練、染色、捺染及びその他加工
2. 各種繊維品の企画、製造、販売及び輸出入
3. 染料、薬品その他各種化学工業品の製造及び販売
4. 染色加工機械、その他各種産業機器の設計、製造及び販売
5. 倉庫業
6. 住宅事業及び不動産取引に関する事業
7. 文化、体育、厚生施設及びレクリエーション施設に関する事業
8. 前各号に関する技術及び情報の販売
9. 前各号に附随関連する一切の事業
10. 前各号の事業に直接又は間接に必要な事業に対する投資

(2) 事業の内容

(i) 現在行っている事業の内容は、次のとおりである。

1. 各種繊維品の染色加工

輸出及び内需向、絹、人絹、ベンベルグ、ナイロン、ポリエステル等、各種織物、編物の精練、染色、捺染及び樹脂加工、その他の加工

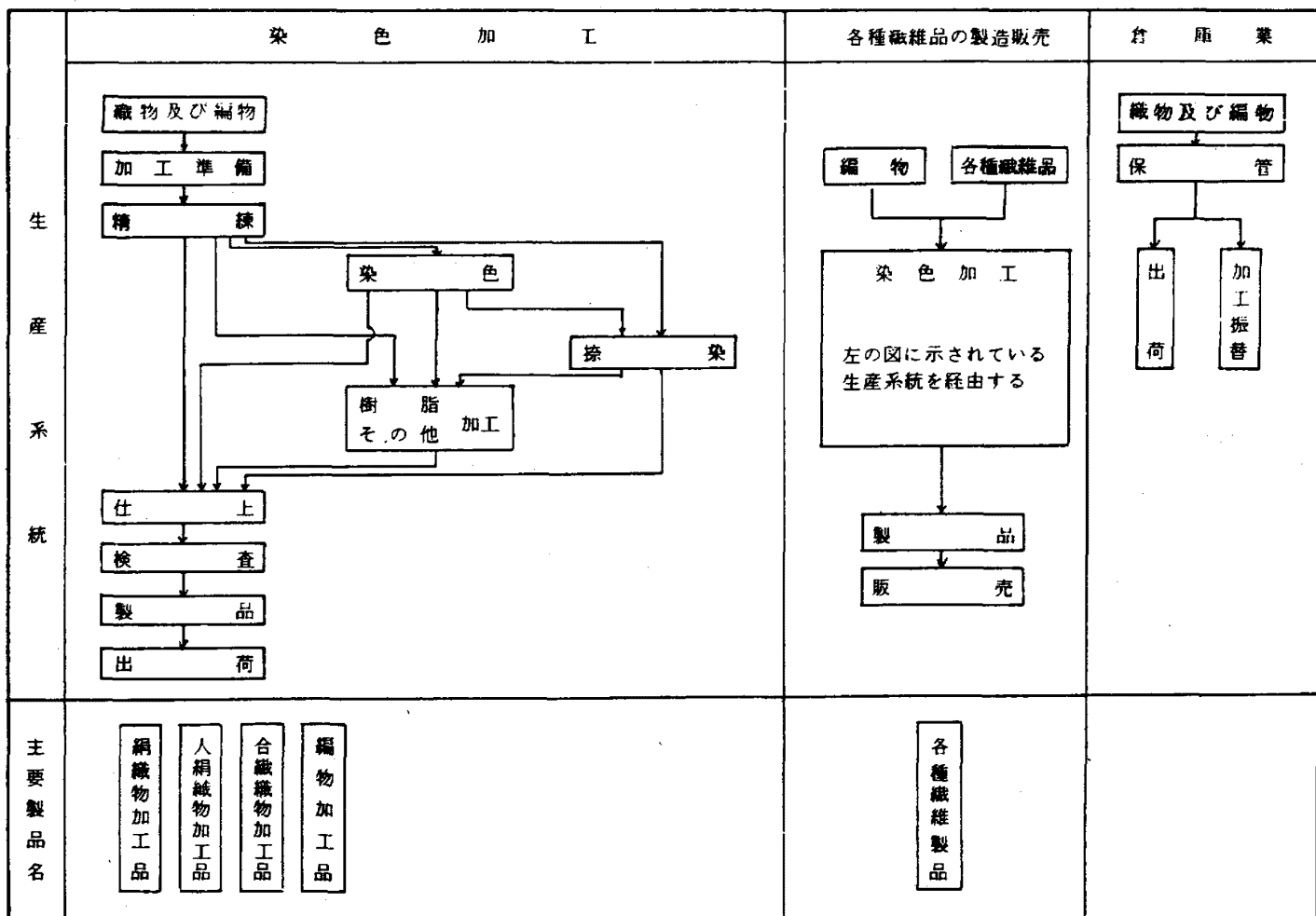
2. 各種繊維品の製造販売

各種繊維品の染色加工販売

3. 倉庫業

運輸省の許可を受け、昭和 25 年 12 月 20 日より、織物等の保管業務を営み、倉庫証券の発行も行う。なお、昭和 36 年 11 月 25 日倉庫業法（昭和 31 年法律第 121 号）による許可を受けている。（港倉 494 号）

4. 生産系統を図示すると、次のとおりである。



(ロ) 最近の販売収入割合は、次のとおりである。

区 分		第 1 1 1 期	第 1 1 2 期
		(昭 和 57. 6. 1 ～ 昭 和 58. 5. 31)	(昭 和 58. 6. 1 ～ 昭 和 59. 5. 31)
加 工	織 物 加 工	42. 67 %	38. 54 %
	編 物 加 工	21. 84 %	18. 61 %
	計	64. 51 %	57. 15 %
製 品	製 品 販 売	33. 77 %	41. 46 %
	計	33. 77 %	41. 46 %
そ の 他	保 管 料 及 び 荷 役 料	0. 12 %	0. 05 %
	そ の 他	1. 60 %	1. 34 %
	計	1. 72 %	1. 39 %
合 計		100. 00 %	100. 00 %

(注) 第 112 期より売上高は各区分別に売上値引高控除後の金額をもって表示することとしたため、第 111 期実績より売上値引高を控除すると
織物加工 0. 10 % 減、編物加工 0. 05 % 減、製品販売 0. 14 % 増、その他 0. 01 % 増の影響がある

(3) 事業内容の変更等

該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、輸出の伸長、在庫の調整などにより長期にわたる不況から緩やかな回復基調で推移いたしました。

繊維業界におきましては、内需は個人消費の不振が続く中で、消費者の購買動向は合成繊維から天然繊維志向となり、総じて不振のうちに推移いたしました。一方、輸出は期の前半において、中東・米国向を中心に活況を呈しましたが、期の後半は、中東産油国での商品在庫増加による買控え、合繊織物の対米輸出自主規制の実施等により需要は大幅に減退いたしました。

当社はこのような状況下におきまして、生産性の向上、設備の合理化などに努力するとともに、新製品の開発に努めてまいりましたが、期後半の需要減退による市況悪化の影響は非常に大きく、前期の不振から脱却することができませんでした。その結果、当期の業績は売上高 364 億 7 千万円（前期比 12.4 増）となりましたが、経常損益では 1 億円の損失計上となりました。当期利益につきましては、遊休土地の売却による特別利益により、5 億 2 千万円を計上することができました。しかしながら繰越損失が 8 億 4 千万円あり、当期末処理損失は 3 億 2 千万円となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

（加工部門）

当部門は期前半において、プリントをはじめとする差別化商品が、輸出の好調に支えられて回復の兆しを示しておりましたが、期後半に入り、ファッション衣料マーケットにおいて顕著なポリエステル離れが急速に進み、極度の不振に落ち入りました。そのため期を通してみますと、売上高は 208 億 4 千万円という結果に終わりました。加工内容別にみますと、化繊織物およびナイロン織物は、堅調に推移いたしました。ポリエステル織物および編物は、主力のプリントの急激な落ち込みが影響し、前期実績を下回る結果となりました。

（販売部門）

当部門は消費者ニーズに適応した新製品の商品化および拡販努力が実り、自動車内装材を中心に期を通して好調に推移いたしました。その結果、売上高は 151 億 2 千万円となりました。商品別にみますと、衣料分野については、内需不振の影響を受け前期実績を下回りましたが、自動車内装材、電気関係が好調に伸長し、全体としては、所期の目標を大きく上回る結果となりました。

（倉庫業その他部門）

倉庫保管料を含めその他の部門の売上高は 5 億円となりました。

2. 生 産 能 力

最近の生産能力の推移（月産能力）

（加工部門）

（単位 千米）

区 分		第 111 期	第 112 期
		（昭和 58 年 5 月 31 日現在）	（昭和 59 年 5 月 31 日現在）
織 物	絹	800	500
	人 絹 そ の 他	3,500	4,000
	合 織	9,700	9,950
編 物		4,150	3,890
計		18,150	18,340

（注）生産設備の稼働を 1 日 20 時間、1 カ月 21 日操業として算出した。

（倉庫部門）

（単位 ㎏）

区 分		第 111 期	第 112 期
		（昭和 58 年 5 月 31 日現在）	（昭和 59 年 5 月 31 日現在）
織 物 等 の 保 管		660	660

3. 生産実績

(イ) 最近の生産実績

(加工部門)

(単位 千米)

期 別	区 分	加 工 数 量	月 平 均 加 工 数 量	加 工 数 量 百 分 比 (%)	加 工 数 量 稼 動 率 (%)
第 111 期 (自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31)	織 物	絹	7,106	592	3.3
		人絹その他	42,861	3,572	19.7
		合 織	118,021	9,835	54.3
	編 物		49,187	4,099	22.7
	計		217,175	18,098	100.0
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	織 物	絹	6,378	531	2.9
		人絹その他	45,947	3,829	20.7
		合 織	118,964	9,914	53.8
	編 物		49,974	4,165	22.6
	計		221,263	18,439	100.0

(注) 1. 稼働率は、生産能力に対する実績の割合を示す。

2. 加工数量のうちには、外注加工分第111期574千米、第112期742千米、製品加工高(内部取引)第111期7,561千米、第112期10,876千米が含まれている。

(販売部門)

各種繊維製品の加工販売を行っており、その仕入実績は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第 111 期	第 112 期
	(昭和 57. 6. 1～昭和 58. 5. 31)	(昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31)
織 物 ・ 編 物 等	7,934,801	10,273,697

(倉庫、その他部門)

倉庫、その他部門の実績は5.(ロ)販売実績に記載してある(12頁～13頁)

(ロ) 主要原材料の状況

1. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

期 別	区 分	前 期 繰 越	当 期 受 入	当 期 消 費	当 期 残 高	備 考
第 111 期 (自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31)	染 料	28,108 kg	1,094,755	1,106,850	16,013	各種染料
	原 料	250,417 kg	11,920,489	12,000,382	170,524	化学薬品
	燃 料	1,509 km	38,206	39,153	562	重油外(ただし重油比率1とする)
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	染 料	16,013 kg	1,047,342	1,049,170	14,185	各種染料
	原 料	170,524 kg	11,854,802	11,873,570	151,756	化学薬品
	燃 料	562 km	40,781	40,638	705	重油外(ただし重油比率1とする)

(注) 当社の主要原材料は、染料、原料を主要材料として、燃料を補助材料としている。

2. 主要原材料の価格の動向

種 類	代 表 品 目	単 位	第 111 期末	第 112 期末
染 料	スミカロン ブラック S-BGL	円/kg	1,100	1,150
	カヤロンポリエステル ネビーブルー BX-SF	"	2,000	2,100
	フオロン ルビン S-2GFL	"	3,700	3,880
化 学 薬 品	液体苛性ソーダ	"	84	83
	酢 酸	"	280	280
	ハイドロサルファイト	"	320	320
燃 料	C 重 油	円/ton	55,740	55,506

4. 受注状況と生産計画

(i) 受 注 状 況

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分		受 注 高		受 注 残 高	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 111 期 (自 昭和57. 6. 1 至 昭和58. 5. 31)	織 物	絹	7,062	235,334	196	6,452
		人絹その他	42,649	1,978,528	990	46,064
		合 計	117,201	12,004,390	8,441	904,178
	編 物		49,082	8,588,295	2,060	323,553
	計		215,994	22,806,547	11,687	1,280,247
第 112 期 (自 昭和58. 6. 1 至 昭和59. 5. 31)	織 物	絹	6,438	207,211	256	8,090
		人絹その他	45,846	2,137,742	889	41,565
		合 計	117,936	12,094,470	7,413	771,543
	編 物		49,320	9,388,351	1,406	230,745
	計		219,540	23,827,774	9,964	1,051,943

(注) 1. 当社の加工部門は総て受注生産である。

2. 総受注高に占める輸出受注高(間接輸出)の割合は、次のとおりである。

第 111 期(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31) 数 量 37.1 % 金 額 40.4 %

第 112 期(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31) 数 量 36.6 % 金 額 39.1 %

3. 受注高には、次の製品加工高(内部取引)が含まれている。

第 111 期(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31) 数 量 7,561 千米 金 額 1,848,117 千円

第 112 期(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31) 数 量 10,876 千米 金 額 3,101,806 千円

(ii) 今後の生産計画

(単位 数量 千米、金額 千円)

区 分		(昭和 59. 6 ~ 昭和 59. 8)		(昭和 59. 9 ~ 昭和 59. 11)	計
織 物	絹	数 量	1,210	1,210	2,420
		金 額	39,000	39,000	78,000
	人絹その他	数 量	11,400	12,200	23,600
		金 額	542,000	572,000	1,114,000
合 計	織 物	数 量	27,790	26,090	53,880
		金 額	2,673,000	2,519,000	5,192,000
編 物	物	数 量	11,600	12,300	23,900
		金 額	2,300,000	2,538,000	4,838,000
計	計	数 量	52,000	51,800	103,800
		金 額	5,554,000	5,668,000	11,222,000

(注) 上記の生産計画は、加工部門の受注の予定に基づくもので、受注実績により修正される。

5. 販 売 実 績

(イ) 販売の経路及びその方法

当社の加工部門は、繊維製品の製造業者、輸出商社並びに内地商社より生地の委託を受けて加工を行い、その生産加工高を販売高としている。
また、販売部門は、繊維製品を加工して製造業者及び商社に販売している。

(ロ) 販売実績

(加工部門)

(単位 数量 千米、金額 千円)

期 別	区 分		加 工 高		加 工 高 月 平 均	
			数 量	金 額	数 量	金 額
第 111 期 （ 自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31 ）	織 物	絹	7, 106	236, 468	592	19, 706
		人 絹 そ の 他	42, 728	1, 963, 394	3, 561	163, 616
		合 計	115, 567	11, 723, 076	9, 631	976, 923
	編 物		44, 213	7, 125, 951	3, 684	593, 829
	計		209, 614	21, 048, 889	17, 468	1, 754, 074
第 112 期 （ 自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31 ）	織 物	絹	6, 378	205, 254	531	17, 105
		人 絹 そ の 他	45, 788	2, 125, 935	3, 816	177, 161
		合 計	116, 120	11, 725, 732	9, 677	977, 144
	編 物		42, 101	6, 789, 320	3, 508	565, 777
	計		210, 387	20, 846, 241	17, 532	1, 737, 187

(注) 1. 第 112 期より加工高は売上値引高控除後の金額により表示している。

2. 輸出製品は、商社を通じて輸出される。

3. 販売実績に占める輸出版売実績の割合及び主要な輸出先は、次のとおりである。

第 111 期 (昭和 57. 6. 1～昭和 58. 5. 31) 数 量 38.1% 金 額 43.6%

第 112 期 (昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31) 数 量 38.5% 金 額 44.9%

北米、東南アジア、中近東、欧州、オセアニア

4. 加工高から控除した内部取引の製品加工高は、次のとおりである。

第 111 期 (昭和 57. 6. 1～昭和 58. 5. 31) 織 物 数 量 2,587 千米 金 額 367,654 千円

編 物 数 量 4,974 千米 金 額 1,480,463 千円

第 112 期 (昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31) 織 物 数 量 3,002 千米 金 額 431,663 千円

編 物 数 量 7,874 千米 金 額 2,670,143 千円

(販売部門)

(単位 千円)

区 分	第 111 期		第 112 期	
	(昭和 57. 6. 1～昭和 58. 5. 31)		(昭和 58. 6. 1～昭和 59. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
織・編物売上金等	11,019,260	918,272	15,120,054	1,260,005

(注) 第 112 期より販売高は売上値引高控除後の金額により表示している。

(倉庫・その他部門)

・倉庫部門の保管取扱実績

(単位 km)

期 別	期 首 繰 越	入 庫 量	出 庫 量	期 末 繰 越
第 111 期 (自 昭和 57. 6. 1 至 昭和 58. 5. 31)	221	1,713	1,647	287
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			38,241 千円
第 112 期 (自 昭和 58. 6. 1 至 昭和 59. 5. 31)	287	2,138	2,213	212
	上記取扱に対する倉庫保管料及び荷役料収入			19,738 千円

・その他部門の販売実績

(単位 千円)

区 分	第 111 期		第 112 期	
	(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)		(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)	
	販 売 高	月 平 均	販 売 高	月 平 均
引 取 品 売 上	185,589	15,466	152,595	12,716
資 材 商 品 売 上	239,372	19,948	166,565	13,880
そ の 他 売 上	99,550	8,296	169,376	14,115

(イ) 最近の販売価格の推移

加 工 料

区 分	加 工 別	附 帯 加 工	品 種	規 格 巾 (センチ)	加 工 料 (販売価格)/(1米長)		備 考
					第 111 期	第 112 期	
絹織物	精 練		羽 二 重 14 匁	74	円 29.00	円 29.00	加工料は標準品の価格を示し、織物、編物の品種(生地重量)、使用染料、原料の種類、配色、附帯加工の有無により、それぞれ加工料は上下する。
			フ ラ ッ ト 16 匁	92	36.50	36.50	
人織絹物	漂 白	レジンフィニツシュ	B B デ シ ン	92	43.00	45.00	
	浸 染	"	"	92	43.00	45.00	
合織織物	漂 白		ポリエステルパレス	112	58.00	58.00	
	浸 染		"	112	58.00	63.00	
			ポリエステル加工糸(カシドス)	153	165.00	165.00	
	ロータリースクリーンプリント		ポリエステルパレス	112	215.00	215.00	
編物	漂 白		ポリエステルトリコット	92	100.00	70.00	
	浸 染		"	150	125.00	125.00	
			ポリエステルジャージ	160	130.00	124.00	
	スクリーンプリント		"	152	280.00	267.00	

保 管 料

区 分	級 地	従 価 率		従 量 率			摘 要
		単 位	金 額	単 位	荷 姿	金 額	
織 維 製 品	乙 地	1,000 円につき	86 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	370 円	昭和 55 年 1 月 21 日より運輸省届出の料金による。
					撒	651 円	
	丙 地	1,000 円につき	78 銭	1 立方メートルにつき	梱 包	340 円	
					撒	599 円	

荷 役 料

区 分	級 地	単 位	荷 姿	金 額	摘 要
織 維 製 品	乙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	717 円	昭和 55 年 11 月 1 日より運輸省届出の料金による。
			撒	1,382 円	
	丙 地	1 立方メートルにつき	梱 包	660 円	
			撒	1,272 円	

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(イ) 生 産 設 備

昭和59年5月31日現在

工場 区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本 (円)	延 m ² 数	投下資本 (円)	主 要 機 械	台数	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社 工 場	32,204 (自有地)	6,887	24,053	185,499	ボ イ ラ 連続精練漂白機 ウ イ ン ス 高温高压染色機 8色機械捺染機 スクリーン捺染機 ロータリースクリーン捺染機 ヒートセッター 高温連続発色機 S S S 機 そ の 他	4 1 5 9 3 4 4 3 3 3	712,810	合繊織物の加工 2,000	330	稼 動
平 泉 工 場	30,800 (自有地)	51,901	17,579	177,366	ボ イ ラ 高温高压染色機 常圧液流染色機 ウ イ ン ス S S S 機 ヒートセッター 高压ワッシャー そ の 他	3 30 4 5 2 4 8	512,392	合繊織物の加工 3,000	226	稼 動
勝 見 工 場	12,842 (自有地)	3,129	13,076	109,210	ボ イ ラ 高温高压染色機 スクリーン捺染機 常圧液流染色機 高温連続発色機 ヒートセッター S S S 機 そ の 他	3 21 4 12 1 1 3	289,021	絹織物の加工 1,600	202	稼 動
錦 江 工 場	29,873 (自有地)	316,762	10,391	228,257	ボ イ ラ テンションレスジッカー ウ イ ン ス 高温高压染色機 S S S 機 ヒートセッター ヒートカッティング機 そ の 他	2 11 10 6 2 1 5	312,949	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 800 合繊織物の加工 1,600	123	稼 動
新 田 第 一 工 場	97,662 (自有地)	264,159	15,106	133,505	ボ イ ラ 連続精練機 連続染色機 テンションレスジッカー ウ イ ン ス 常圧液流染色機 ピンテナー ベーキング機 S S S 機 S S T 機 そ の 他	5 3 2 4 4 2 2 2 1 1	400,657	人絹その他織物の加工 3,200	152	稼 動

工場 区分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置 そ の 他				従業員 (人)	摘 要
	m ² 数	投下資本 (円)	延 m ² 数	投下資本 (円)	主 要 機 械	台数	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
新田 第二工場	新田第一 工場敷地 内にある		13,847	189,652	連続精練機 高温高圧染色機 ウインス テンションレスジグガー S S S 機 ヒートセッター コーティング機 その他	2 15 5 22 1 3 5	452,505	合繊織物の加工 2,300	170	稼動
新田 第三工場	新田第一 工場敷地 内にある		12,238	91,405	高温高圧染色機 常圧液流染色機 ウインス ヒートセッター S S T 機 シャーリング機 起毛機 その他	20 1 1 2 2 4 7	421,148	編物の加工 800	178	稼動
新田 第五工場	新田第一 工場敷地 内にある		12,617	106,142	高温高圧染色機 ウインス S S S 機 J S T 機 ヒートセッター シャーリング機 起毛機 その他	34 1 2 2 1 2 2	305,643	合繊織物の加工 1,050 編物の加工 750	206	稼動
新田 第六工場	新田第一 工場敷地 内にある		4,040	122,542	高温高圧染色機 常圧液流染色機 ウインス ヒートセッター その他	8 7 10 2	275,046	編物の加工 540	70	稼動
二日市 工場	58,199 (自有地)	125,543	4,487	308,925	貼合機 融着機 ウエルダー機 その他	2 1 1	203,815	特殊貼合せ加工 200	28	稼動
流通 センター	38,731 (自有地)	57,939	3,689	91,256			8,143	織物等の保管能力 660 ton	5	稼動
生産 設備 計 (イ)	300,311 (自有地)	826,320	131,123	1,743,759			3,894,129	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,950 編物の加工 3,890 織物等の保管能力 660 ton	1,690	

(注) 特殊貼合せ加工能力 200 千米は編物の加工能力に含めている。

(ロ) その他の設備

区分	土地		建物				機械及び装置その他		従業員 (人)	摘要
	m ² 数	投下資本 (円)	延 m ² 数	構造	棟数	投下資本 (円)	投下資本 (円)	生産品目及び生産能力 (千米/月)		
本 社	本社工場 敷地内に ある		4,032	鉄骨モルタル 2階建 鉄骨コンクリート 4階建 鉄骨コンクリート 6階建	2 1 1	34,312	105,863		506	
体 育 館 従 業 員 ア パ ー ト 等	52,401 (自有地)	427,973	10,183	木 造 2階建 鉄筋コンクリート 2階建 鉄骨コンクリート 3階建 鉄筋コンクリート 4階建 鉄筋コンクリート 7階建 の内5室 鉄筋コンクリート 8階建 の内1室 鉄筋コンクリート 9階建 の内1室 鉄筋コンクリート10階建 の内1室 鉄筋コンクリート12階建 の内1室	2 2 3 4 1 1 1 1 1 2	151,129	7,821			
そ の 他 の 設 備 計	52,401 (自有地)	427,973	14,215			185,441	113,684		506	
総 合 計 (イ) + (ロ) ()	352,712 (自有地)	1,254,293	145,338			1,929,200	4,007,813	絹織物の加工 500 人絹その他織物の加工 4,000 合繊織物の加工 9,950 絹物の加工 3,890 織物等の保管能力 660 km	2,196	

(注) 1. 投下資本は帳簿価額により記載してある。

2. 機械及び装置その他には機械及び装置、構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品を含み建設仮勘定を含まない。

3. 特殊貼合せ能力 200 千米は絹物の加工能力に含む

4. 上記のほか、借室(東京営業所、大阪営業所他) 1,523.5 m²がある。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和59年5月31日現在（単位 千円）

設 備 名	予 算 額	資 金 調 達 方 法		既 支 払 額	着 工 年 月	完 成 予 定 年 月	完 成 後 の 増 加 能 力
		調 達 別	金 額				
精 練 設 備	98,970	借 入 金 自 己 資 金	1,700,000 496,312	179,957	59.3	60.5	染色整理 970千米/月 編 立 55千米/月
染 色 設 備	165,199						
仕 上 設 備	615,518						
編 立 設 備	689,000						
そ の 他 設 備	627,625						
合 計	2,196,312	2,196,312		179,957			

（注）設備の新設、拡充の必要性

合理化対策、コストダウン対策及び差別化商品対策によるものである。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は減失はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
2. 当社の第112期（自昭和58年6月1日至昭和59年5月31日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士小酒井彬恵、公認会計士高木貞治両氏の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

セーレン株式会社

取締役社長 黒川 誠 一 殿

作成日 昭和59年8月8日

事務所所在地 福井市順化1丁目9番12号

事務所名 小西井公認会計士事務所

公認会計士

小西井 桃 子 

事務所所在地 富山市五番町7番12号

事務所名 公認会計士富山第一共同監査事務所

公認会計士

高木 貞 治 

私どもは、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されているセーレン株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の財務諸表がセーレン株式会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 111 期 (昭 和 58 年 5 月 31 日 現 在)			第 112 期 (昭 和 59 年 5 月 31 日 現 在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現金及び預金(注2)(注3)		1,516,895			1,543,686	
2. 受 取 手 形(注7)		4,577,516			4,437,020	
3. 関係会社受取手形(注7)		20,600			—	
4. 売 掛 金(注3)		2,968,340			3,171,056	
5. 関係会社売掛金		53,006			—	
6. 有 価 証 券		—			519,064	
7. 自 己 株 式		385			989	
8. 製 品(注1)		1,336,698			1,537,333	
9. 原 材 料		134,782			130,062	
10. 仕 掛 加 工 料		735,319			778,594	
11. 貯 蔵 品		126,961			111,076	
12. 前 払 費 用		37,958			49,542	
13. 短 期 貸 付 金		6,636			33,470	
14. 関係会社短期貸付金		24,000			—	
15. 未 収 入 金(注3)		231,712			114,382	
16. 関係会社未収入金		71,511			—	
17. そ の 他						
1) 関係会社のその他受取手形	60,000			—		
2) そ の 他(注3)	303,961	363,961		32,093	32,093	
貸 倒 引 当 金		△ 125,566			△ 94,129	
流 動 資 産 合 計		12,080,714	57.7		12,364,238	56.6
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物(注2)	3,982,260			4,048,776		
減 価 償 却 累 計 額	1,975,632	2,006,628		2,119,576	1,929,200	
2. 構 築 物(注2)	922,315			937,385		
減 価 償 却 累 計 額	479,486	442,829		521,279	416,106	
3. 機 械 及 び 装 置(注2)	13,197,101			14,248,110		
減 価 償 却 累 計 額	9,927,973	3,269,128		10,823,860	3,424,250	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	163,803			163,575		
減 価 償 却 累 計 額	138,716	25,087		138,171	25,404	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	503,948			537,568		
減 価 償 却 累 計 額	373,688	130,260		395,515	142,053	
6. 土 地(注2)		1,255,251			1,254,293	
7. 建 設 仮 勘 定		9,970			179,957	
有 形 固 定 資 産 合 計		7,139,153			7,371,263	
(2) 無形固定資産						
1. 無 形 固 定 資 産		15,798			15,862	
無 形 固 定 資 産 合 計		15,798			15,862	

(単位 千円)

期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)			第112期(昭和59年5月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券(注3)		477,194			918,081	
2. 関係会社株式		625,868			607,017	
3. 出 資 金(注3)		109,039			109,039	
4. 長期貸付金(注3)		155,860			155,860	
5. 従業員長期貸付金		62,320			53,545	
6. 関係会社長期貸付金		134,000			89,000	
7. 長期前払費用		1,600			4,365	
8. そ の 他		125,294			142,515	
9. 貸倒引当金		△ 2,856			△ 2,420	
投資その他の資産合計		1,688,319			2,077,002	
固定資産合計		8,843,270	42.3		9,464,127	43.4
資 産 合 計		20,923,984	100.0		21,828,365	100.0

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第111期(昭和58年5月31日現在)			第112期(昭和59年5月31日現在)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
I 流 動 負 債			%			%
1. 支 払 手 形		4,223,367			4,479,939	
2. 買 掛 金		1,466,413			1,672,491	
3. 短期借入金(注3)		2,093,640			2,200,000	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金		1,240,665			1,291,577	
5. 一年以内償還予定の社債		106,100			-	
6. 未 払 金		289,989			206,344	
7. 未 払 法 人 税 等		-			21,800	
8. 未 払 事 業 税 等		-			586	
9. 未 払 費 用 (注3)		1,930,356			1,924,887	
10. 預 り 金		53,919			55,076	
11. 前 受 収 益		10,027			7,794	
12. そ の 他						
1) 固定資産関係支払手形	504,735			689,149		
2) そ の 他 (注3)	31,169	535,904		10,784	699,933	
流 動 負 債 合 計		11,950,380	57.1		12,560,427	57.5
II 固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		3,252,339			2,858,429	
2. 退職給与引当金		1,207,837			1,300,996	
固 定 負 債 合 計		4,460,176	21.3		4,159,425	19.1
負 債 合 計		16,410,556	78.4		16,719,852	76.6

期 別 科 目	第 111 期 (昭 和 58 年 5 月 31 日 現 在)			第 112 期 (昭 和 59 年 5 月 31 日 現 在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
I 資 本 金 (注 4)		2, 025, 532	9. 7		2, 043, 957	9. 3
II 資 本 準 備 金		1, 314, 647	6. 3		1, 369, 922	6. 3
III 利 益 準 備 金		410, 200	2. 0		410, 200	1. 9
IV そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金						
1) 配 当 引 当 積 立 金	362, 000			362, 000		
2) 退 職 手 当 積 立 金	235, 480			235, 480		
3) 技 術 研 究 基 金	200, 000			200, 000		
4) 海 外 投 資 損 失 準 備 金 (注 5)	12, 420			12, 420		
5) 特 別 償 却 準 備 金 (注 5)	80, 349			80, 349		
6) 公 害 防 止 準 備 金 (注 5)	15, 000			15, 000		
7) 別 途 積 立 金	705, 000	1, 610, 249		705, 000	1, 610, 249	
2. 当 期 未 処 理 損 失 金		847, 200			325, 815	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		763, 049	3. 6		1, 284, 434	5. 9
資 本 合 計		4, 513, 428	21. 6		5, 108, 513	23. 4
負 債 ・ 資 本 合 計		20, 923, 984	100. 0		21, 828, 365	100. 0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 111 期			第 112 期		
	(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)			(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
I 売 上 高		%			%	
1. 加 工 料 売 上 高 (注1)	21,048,889			20,846,241		
2. 製 品 売 上 高 (注1)	11,019,260			15,120,054		
3. その他の売上高 (注1)	562,752			508,274	36,474,569	100.0
4. 売 上 値 引 高	182,745	32,448,156	100.0			
II 売上原価 (注2)						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	1,071,068			1,336,698		
2. 当 期 製 品 仕 入 高	8,398,216			10,885,511		
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	22,647,757			22,789,345		
合 計	32,117,041			35,011,554		
4. 期 末 製 品 棚 卸 高 (注2)	1,336,698	30,780,343	94.9	1,537,333	33,474,221	91.8
売 上 総 利 益		1,667,813	5.1		3,000,348	8.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 役 員 報 酬 手 当	222,083			157,594		
2. 事 務 員 給 料 手 当	1,391,315			1,569,148		
3. 退 職 給 与 金	30,642			12,172		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	—			39,902		
5. 退 職 年 金 拠 出 金	48,853			55,536		
6. 福 利 費	128,322			140,202		
7. 厚 生 費	19,394			11,703		
8. 運 賃	86,542			90,898		
9. 試 験 研 究 費	120,974			174,223		
10. 交 際 費	91,670			109,223		
11. 旅 費 交 通 費	115,018			127,423		
12. 通 信 費	66,780			81,560		
13. 光 熱 費	20,242			18,753		
14. 瓦 斯 水 道 料	5,028			5,550		
15. 事 務 用 消 耗 品 費	32,790			31,268		
16. 租 税 公 課	37,839			34,031		
17. 減 価 償 却 費	38,809			51,100		
18. 修 繕 費	28,663			36,680		
19. 保 険 料	3,947			3,191		
20. 不 動 産 賃 借 料	86,899			95,664		
21. 図 書 費	4,638			5,388		
22. 広 告 料	10,831			14,286		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 111 期			第 112 期		
	(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)			(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)		
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	
23. 機 械 賃 借 料	91,685		%	82,168		%
24. 海 外 出 張 費	37,511			35,668		
25. 貸 倒 損 失	5,260			—		
26. 事 業 税 等	—			586		
27. 雑 費	157,115	2,882,850	8.9	162,006	3,145,923	8.6
営業 損 失		1,215,037	△ 3.8		145,575	△ 0.4
Ⅱ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 及 び 割 引 料	268,444			277,958		
2. 受 取 配 当 金	113,928			80,182		
3. 雑 収 入 (注3)	493,083	875,455	2.7	415,062	773,202	2.1
Ⅲ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	637,637			623,685		
2. 社 債 利 息	8,169			1,247		
3. 雑 損 失	109,157	754,963	2.3	107,270	732,202	2.0
経 常 損 失		1,094,545	△ 3.4		104,575	△ 0.3
Ⅳ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 処 分 益 (注4)	252,691			872,538		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	597,262			—		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	18,345	868,298	2.7	17,559	890,097	2.4
Ⅴ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損 (注5)	91,784			44,619		
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 (注6)	3,992			2,593		
3. 子 分 社 株 式 減 資 損 (注7)	—			19,451		
4. 海 外 事 業 投 資 損 失 (注8)	996,192			—		
5. 役 員 退 職 金	—	1,091,968	3.4	141,474	208,137	0.6
税引前当期純利益(△ 当期純損失)		△ 1,318,215	△ 4.1		577,385	1.5
Ⅵ 特 定 引 当 金 戻 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	23,540			—		
2. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入	111,780			—		
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	81,651	216,971	0.7	—	—	

(単位 千円)

期 別 科 目	第 1 1 1 期			第 1 1 2 期		
	(昭和 57. 6. 1 ～ 昭和 58. 5. 31)			(昭和 58. 6. 1 ～ 昭和 59. 5. 31)		
	金	額	構 成 比	金	額	構 成 比
税 引 前 当 期 損 失		1,101,244	△ 3.4		—	％
法 人 税 等 (注 9)		—			56,000	0.1
法 人 税 等 還 付 額 (注 10)		174,145	0.5		—	
当 期 損 失		927,099	△ 2.9		—	
当 期 純 利 益		—			521,385	1.4
前 期 繰 越 利 益 金 (△ 前 期 繰 越 損 失 金)		79,899			△ 847,200	
当 期 未 処 理 損 失 金		847,200			325,815	

製造原価明細表

(単位 千円)

科 目	期 別	第 111 期		第 112 期	
		(昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)		(昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
I 材 料 費		6,828,609	30.2	6,895,220	30.2
II 労 務 費		7,791,650	34.5	7,929,578	34.7
III 経 費		7,960,227	35.3	8,007,822	35.1
	(うち減価償却費)	(1,213,257)		(1,356,493)	
	(外注包装費)	(1,144,919)		(980,591)	
当 期 総 製 造 費 用		22,580,486	100.0	22,832,620	100.0
期 首 仕 掛 加 工 料		802,590		735,319	
期 末 仕 掛 加 工 料		△ 735,319		△ 778,594	
当 期 製 品 製 造 原 価		22,647,757		22,789,345	

(注)

第 111 期 (昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)	第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)
原価計算の方法は総合原価計算によっている。	同 左

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	第 111 期			第 112 期		
		株主総会承認年月日昭和 58 年 8 月 30 日			株主総会承認年月日昭和 59 年 8 月 30 日		
		金 額			金 額		
I 当 期 未 処 理 損 失 金				847,200			325,815
II 損 失 金 処 理 額							
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高			—			47,496	
2. 公 害 防 止 準 備 金 取 崩 高			—			15,000	62,496
計				847,200			263,319
III 次 期 繰 越 損 失 金				847,200			263,319

重要な会計方針

項 目	第 111 期 (昭和 57. 6. 1 ~ 昭和 58. 5. 31)	第 112 期 (昭和 58. 6. 1 ~ 昭和 59. 5. 31)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 …… 総平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 …… 総平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品、原材料、貯蔵品…移動平均法による原価法 (但し製品のうち加工事故引取品は先 入先出法による低価法、貯蔵品のう ち消耗工具器具備品は最終仕入原価 法) 仕掛加工料 …………… 売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 …………… 法人税法の規定する定率法 無形固定資産 …………… 法人税法の規定する定額法	同 左
4. 引当金の計上基準	貸 倒 引 当 金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、法 人税法に基づく損金算入限度相当額及び債 権の回収可能性を検討し計上している。 退職給与引当金…従業員の退職金の支給に備えるため、自己 都合退職による期末要支給額の 40 % を計 上している。 法人税等充当金…法人税及び住民税の支払に充てるため、法 人税法及び地方税法に基づく相当額を計上 することとしている。 事業税充当金…事業税の支払に充てるため、地方税法に基 づく相当額を計上することとしている。	同 左 同 左 _____ _____
5. その他財務諸表作成の ための重要な事項	適格退職年金制度 当社は退職金制度のほか昭和 41 年 12 月 1 日より拠出制の 適格退職年金制度を採用している。 昭和 57 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1, 879, 439 千円 過去勤務費用の掛金の期間 10 年 特定引当金の会計処理 前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、 当期末において租税特別措置法の規定により戻入を行い、残 額 107, 769 千円 (海外投資損失準備金 12, 420 千円、特別償却 準備金 80, 349 千円、公害防止準備金 15, 000 千円) は「財務 諸表規則の一部を改正する省令」(昭和 57 年大蔵省令第 46 号) 附則第 4 項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金 (任意積立金) へ振替えている。	適格退職年金制度 当社は退職金制度のほか昭和 41 年 12 月 1 日より拠出制の 適格退職年金制度を採用している。 昭和 58 年 10 月末日現在の過去勤務費用の額 1, 903, 515 千円 過去勤務費用の掛金の期間 10 年 _____

表示方法の変更

第 111 期（昭和 57. 6. 1 ～昭和 58. 5. 31）	第 112 期（昭和 58. 6. 1 ～昭和 59. 5. 31）												
	1. 未払法人税等及び未払事業税等 前期まで貸借対照表において「納税充当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額並びに事業税及び事業所税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 45 号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更している。 なお、この変更に伴い損益計算書における科目表示も変更している。 貸借対照表関係 <table> <tr> <td>（変 更 前）</td><td>（変 更 後）</td></tr> <tr> <td>納 税 充 当 金</td><td>未 払 法 人 税 等</td></tr> <tr> <td>”</td><td>未 払 事 業 税 等</td></tr> </table> 損益計算書関係 <table> <tr> <td>（変 更 前）</td><td>（変 更 後）</td></tr> <tr> <td>租 税 公 課</td><td>事 業 税 等</td></tr> <tr> <td>法人税等充当額</td><td>法 人 税 等</td></tr> </table> 2. 科目の一括掲記 関係会社に対する受取手形、売掛金、短期貸付金、未収入金、その他受取手形は、関係会社受取手形、関係会社売掛金、関係会社短期貸付金、関係会社未収入金、関係会社のその他受取手形として区分掲記してきたが資産総額の 100 分の 1 以下のため、それぞれの科目に含めて表示することとした。 3. 売上高 前期まで総売上高（加工料売上、製品売上、その他の売上）より売上値引高を一括控除して売上高を表示していたが、当期より加工料売上高、製品売上高、その他の売上高は、売上値引高控除後で表示している。	（変 更 前）	（変 更 後）	納 税 充 当 金	未 払 法 人 税 等	”	未 払 事 業 税 等	（変 更 前）	（変 更 後）	租 税 公 課	事 業 税 等	法人税等充当額	法 人 税 等
（変 更 前）	（変 更 後）												
納 税 充 当 金	未 払 法 人 税 等												
”	未 払 事 業 税 等												
（変 更 前）	（変 更 後）												
租 税 公 課	事 業 税 等												
法人税等充当額	法 人 税 等												

注記事項

(貸借対照表関係)

第 111 期（昭和 58 年 5 月 31 日現在）				第 112 期（昭和 59 年 5 月 31 日現在）																																																																																																																							
1	各種繊維製品の製造販売部門における期末棚卸高である。			1																																																																																																																							
2	イ 土地のうち 733,580 千円 建物のうち 1,337,551 千円 構築物のうち 114,232 千円 機械及び装置のうち 1,545,562 千円 合計 3,730,925 千円 は転換社債 106,100 千円、一年以内に返済予定の長期借入金 1,197,440 千円、長期借入金 3,142,340 千円、計 4,445,880 千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち 208,165 千円 建物のうち 159,068 千円 合計 367,233 千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 36,590 千円、長期借入金 46,636 千円、計 83,226 千円の普通抵当に供している。 ハ 定期預金のうち、255,000 千円は、短期借入金 250,000 千円の担保に供している。			2	イ 土地のうち 733,580 千円 建物のうち 1,565,510 千円 構築物のうち 105,329 千円 機械及び装置のうち 1,723,357 千円 合計 4,127,776 千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 1,278,340 千円、長期借入金 2,764,000 千円、計 4,042,340 千円の財団抵当に供している。 ロ 土地のうち 150,812 千円 建物のうち 62,070 千円 合計 212,882 千円 は一年以内に返済予定の長期借入金 6,767 千円、長期借入金 39,869 千円、計 46,636 千円の普通抵当に供している。																																																																																																																						
3	イ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。 <table><tr><td></td><td>債</td><td>権</td><td>債</td><td>務</td></tr><tr><td>取得時又は発生時</td><td>155,860 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>142,440 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr><tr><td>差額（損）</td><td>13,420 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr></table> ロ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 （外貨建資産） <table><tr><td>預金</td><td>NT\$</td><td>5,033,500</td><td>（29,859 千円）</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>US\$</td><td>134,717.27</td><td>（31,915 千円）</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>US\$</td><td>18,141.71</td><td>（4,307 千円）</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>586,097</td><td>（3,477 千円）</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>NT\$</td><td>6,300,000</td><td>（52,257 千円）</td></tr><tr><td>出資金</td><td>Cr\$</td><td>77,342,000</td><td>（108,071 千円）</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>（155,860 千円）</td></tr></table> （外貨建負債） <table><tr><td>短期借入金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>（143,640 千円）</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>US\$</td><td>162.49</td><td>（39 千円）</td></tr></table>				債	権	債	務	取得時又は発生時	155,860 千円			— 千円	当事業年度末	142,440 千円			— 千円	差額（損）	13,420 千円			— 千円	預金	NT\$	5,033,500	（29,859 千円）	売掛金	US\$	134,717.27	（31,915 千円）	未収入金	US\$	18,141.71	（4,307 千円）		NT\$	586,097	（3,477 千円）	投資有価証券	NT\$	6,300,000	（52,257 千円）	出資金	Cr\$	77,342,000	（108,071 千円）	長期貸付金	US\$	600,000	（155,860 千円）	短期借入金	US\$	600,000	（143,640 千円）	未払費用	US\$	162.49	（39 千円）	3	イ 外貨建長期金銭債権、債務の当事業年度末の為替相場による円換算額及び差額は次のとおりである。 <table><tr><td></td><td>債</td><td>権</td><td>債</td><td>務</td></tr><tr><td>取得時又は発生時</td><td>155,860 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr><tr><td>当事業年度末</td><td>138,330 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr><tr><td>差額（損）</td><td>17,530 千円</td><td></td><td></td><td>— 千円</td></tr></table> ロ 外貨建資産、負債は次のとおりである。 （外貨建資産） <table><tr><td>預金</td><td>NT\$</td><td>2,244,324</td><td>（12,955 千円）</td></tr><tr><td>売掛金</td><td>US\$</td><td>11,164.2</td><td>（2,574 千円）</td></tr><tr><td>未収入金</td><td>US\$</td><td>9,916.66</td><td>（2,286 千円）</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>1,619,055</td><td>（9,148 千円）</td></tr><tr><td>その他</td><td>US\$</td><td>12,005</td><td>（2,814 千円）</td></tr><tr><td></td><td>NT\$</td><td>100,000</td><td>（579 千円）</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>NT\$</td><td>6,300,000</td><td>（52,257 千円）</td></tr><tr><td>出資金</td><td>Cr\$</td><td>77,342,000</td><td>（108,071 千円）</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>US\$</td><td>600,000</td><td>（155,860 千円）</td></tr></table> （外貨建負債） <table><tr><td>その他</td><td>US\$</td><td>23,635.6</td><td>（5,242 千円）</td></tr></table>				債	権	債	務	取得時又は発生時	155,860 千円			— 千円	当事業年度末	138,330 千円			— 千円	差額（損）	17,530 千円			— 千円	預金	NT\$	2,244,324	（12,955 千円）	売掛金	US\$	11,164.2	（2,574 千円）	未収入金	US\$	9,916.66	（2,286 千円）		NT\$	1,619,055	（9,148 千円）	その他	US\$	12,005	（2,814 千円）		NT\$	100,000	（579 千円）	投資有価証券	NT\$	6,300,000	（52,257 千円）	出資金	Cr\$	77,342,000	（108,071 千円）	長期貸付金	US\$	600,000	（155,860 千円）	その他	US\$	23,635.6	（5,242 千円）
	債	権	債	務																																																																																																																							
取得時又は発生時	155,860 千円			— 千円																																																																																																																							
当事業年度末	142,440 千円			— 千円																																																																																																																							
差額（損）	13,420 千円			— 千円																																																																																																																							
預金	NT\$	5,033,500	（29,859 千円）																																																																																																																								
売掛金	US\$	134,717.27	（31,915 千円）																																																																																																																								
未収入金	US\$	18,141.71	（4,307 千円）																																																																																																																								
	NT\$	586,097	（3,477 千円）																																																																																																																								
投資有価証券	NT\$	6,300,000	（52,257 千円）																																																																																																																								
出資金	Cr\$	77,342,000	（108,071 千円）																																																																																																																								
長期貸付金	US\$	600,000	（155,860 千円）																																																																																																																								
短期借入金	US\$	600,000	（143,640 千円）																																																																																																																								
未払費用	US\$	162.49	（39 千円）																																																																																																																								
	債	権	債	務																																																																																																																							
取得時又は発生時	155,860 千円			— 千円																																																																																																																							
当事業年度末	138,330 千円			— 千円																																																																																																																							
差額（損）	17,530 千円			— 千円																																																																																																																							
預金	NT\$	2,244,324	（12,955 千円）																																																																																																																								
売掛金	US\$	11,164.2	（2,574 千円）																																																																																																																								
未収入金	US\$	9,916.66	（2,286 千円）																																																																																																																								
	NT\$	1,619,055	（9,148 千円）																																																																																																																								
その他	US\$	12,005	（2,814 千円）																																																																																																																								
	NT\$	100,000	（579 千円）																																																																																																																								
投資有価証券	NT\$	6,300,000	（52,257 千円）																																																																																																																								
出資金	Cr\$	77,342,000	（108,071 千円）																																																																																																																								
長期貸付金	US\$	600,000	（155,860 千円）																																																																																																																								
その他	US\$	23,635.6	（5,242 千円）																																																																																																																								
4	授權株式数 160,000 千株 発行済株式数 40,511 千株			4	授權株式数 160,000 千株 発行済株式数 40,879 千株																																																																																																																						
5	前期末貸借対照表負債の部の特定引当金に計上されていた価格変動準備金、海外投資損失準備金、特別償却準備金、公害防止準備金は、租税特別措置法に基づく当期戻入額を除き、「財務諸表等規則の一部を改正する省令」（昭和 57 年大蔵省令第 46 号）附則第 4 項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金（任意積立金）へ振替えている。明細は下記のとおりである。 <table><tr><td></td><td>前期末残高</td><td>当期戻入額</td><td>資本の部中 その他の剰余金</td></tr><tr><td>価格変動準備金</td><td>23,540 千円</td><td>23,540 千円</td><td>—</td></tr><tr><td>海外投資損失準備金</td><td>124,200 千円</td><td>111,780 千円</td><td>12,420 千円</td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>162,000 千円</td><td>81,651 千円</td><td>80,349 千円</td></tr><tr><td>公害防止準備金</td><td>15,000 千円</td><td>—</td><td>15,000 千円</td></tr></table>				前期末残高	当期戻入額	資本の部中 その他の剰余金	価格変動準備金	23,540 千円	23,540 千円	—	海外投資損失準備金	124,200 千円	111,780 千円	12,420 千円	特別償却準備金	162,000 千円	81,651 千円	80,349 千円	公害防止準備金	15,000 千円	—	15,000 千円																																																																																																				
	前期末残高	当期戻入額	資本の部中 その他の剰余金																																																																																																																								
価格変動準備金	23,540 千円	23,540 千円	—																																																																																																																								
海外投資損失準備金	124,200 千円	111,780 千円	12,420 千円																																																																																																																								
特別償却準備金	162,000 千円	81,651 千円	80,349 千円																																																																																																																								
公害防止準備金	15,000 千円	—	15,000 千円																																																																																																																								

No	第 111 期（昭和 58 年 5 月 31 日現在）	No	第 112 期（昭和 59 年 5 月 31 日現在）														
6	保証債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム(株)（関係会社）</td><td>252,015 千円</td></tr><tr><td>(株) ナゴヤセーレン（関係会社）</td><td>24,243 千円</td></tr><tr><td>セーレンドブラジル</td><td>11,970 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>288,228 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム(株)（関係会社）	252,015 千円	(株) ナゴヤセーレン（関係会社）	24,243 千円	セーレンドブラジル	11,970 千円	計	288,228 千円	6	保証債務 下記会社の借入金に対し債務保証を行っている。 <table><tr><td>セーレンミサワホーム(株)（関係会社）</td><td>221,966 千円</td></tr><tr><td>(株) ナゴヤセーレン（関係会社）</td><td>22,135 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>244,101 千円</td></tr></table>	セーレンミサワホーム(株)（関係会社）	221,966 千円	(株) ナゴヤセーレン（関係会社）	22,135 千円	計	244,101 千円
セーレンミサワホーム(株)（関係会社）	252,015 千円																
(株) ナゴヤセーレン（関係会社）	24,243 千円																
セーレンドブラジル	11,970 千円																
計	288,228 千円																
セーレンミサワホーム(株)（関係会社）	221,966 千円																
(株) ナゴヤセーレン（関係会社）	22,135 千円																
計	244,101 千円																
7	受取手形割引高 1,350,090 千円（うち関係会社分一千円）	7	受取手形割引高 1,933,249 千円														
8	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制（基本給月額に対し加入者拠出 1.8％、会社拠出 2.1％）の適格退職年金制度を採用している。 <table><tr><td>イ 昭和 57 年 10 月末日現在過去勤務費用の額</td><td>1,879,439 千円</td></tr><tr><td>ロ 過去勤務費用の掛金の期間</td><td>10 年</td></tr></table>	イ 昭和 57 年 10 月末日現在過去勤務費用の額	1,879,439 千円	ロ 過去勤務費用の掛金の期間	10 年	8	適格退職年金制度に関する注記 従来の退職金制度のほかに昭和 41 年 12 月 1 日から拠出制（基本給月額に対し加入者拠出 1.8％、会社拠出 2.1％）の適格退職年金制度を採用している。 <table><tr><td>イ 昭和 58 年 10 月末日現在過去勤務費用の額</td><td>1,903,515 千円</td></tr><tr><td>ロ 過去勤務費用の掛金の期間</td><td>10 年</td></tr></table>	イ 昭和 58 年 10 月末日現在過去勤務費用の額	1,903,515 千円	ロ 過去勤務費用の掛金の期間	10 年						
イ 昭和 57 年 10 月末日現在過去勤務費用の額	1,879,439 千円																
ロ 過去勤務費用の掛金の期間	10 年																
イ 昭和 58 年 10 月末日現在過去勤務費用の額	1,903,515 千円																
ロ 過去勤務費用の掛金の期間	10 年																

注 記 事 項

(損 益 計 算 書 関 係)

No	第 111 期 (昭 和 57. 6. 1 ~ 昭 和 58. 5. 31)	No	第 112 期 (昭 和 58. 6. 1 ~ 昭 和 59. 5. 31)																																				
1	当期より売上高の区分を明確にするため、加工料売上、製品売上、その他の売上に細分して表示することとした。	1	当期より売上高は売上区分別に純額で表示することとしたので売上値引高 146,622 千円が控除されている。																																				
2	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は 24,162 千円である。	2	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は 33,477 千円である。																																				
3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>47,303 千円</td></tr><tr><td>報 奨 励 金</td><td>9,670 千円</td></tr><tr><td>原 材 料 仕 入 割 引</td><td>21,592 千円</td></tr><tr><td>製 品 等 仕 入 割 引</td><td>209,378 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>205,140 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>493,083 千円</td></tr></table> 端切、屑物等売却代 3,962 千円、関係会社指導料 44,100 千円、技術指導料 8,315 千円、特許料 500 千円は当期より売上高（その他の売上）に計上している。	不 動 産 賃 貸 料	47,303 千円	報 奨 励 金	9,670 千円	原 材 料 仕 入 割 引	21,592 千円	製 品 等 仕 入 割 引	209,378 千円	そ の 他	205,140 千円	計	493,083 千円	3	雑収入の内訳は、次のとおりである。 <table><tr><td>不 動 産 賃 貸 料</td><td>42,599 千円</td></tr><tr><td>報 奨 励 金</td><td>31,023 千円</td></tr><tr><td>製 品 等 仕 入 割 引</td><td>139,452 千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>201,988 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>415,062 千円</td></tr></table>	不 動 産 賃 貸 料	42,599 千円	報 奨 励 金	31,023 千円	製 品 等 仕 入 割 引	139,452 千円	そ の 他	201,988 千円	計	415,062 千円														
不 動 産 賃 貸 料	47,303 千円																																						
報 奨 励 金	9,670 千円																																						
原 材 料 仕 入 割 引	21,592 千円																																						
製 品 等 仕 入 割 引	209,378 千円																																						
そ の 他	205,140 千円																																						
計	493,083 千円																																						
不 動 産 賃 貸 料	42,599 千円																																						
報 奨 励 金	31,023 千円																																						
製 品 等 仕 入 割 引	139,452 千円																																						
そ の 他	201,988 千円																																						
計	415,062 千円																																						
4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>土 地</td><td>237,425 千円</td></tr><tr><td></td><td>建 物</td><td>12,450 千円</td></tr><tr><td></td><td>機 械 等</td><td>2,816 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>252,691 千円</td></tr></table> 上記中関係会社に対する売却益は 106,247 千円である。	固定資産売却益	土 地	237,425 千円		建 物	12,450 千円		機 械 等	2,816 千円	計		252,691 千円	4	固定資産処分益の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却益</td><td>土 地</td><td>870,542 千円</td></tr><tr><td></td><td>機 械 等</td><td>1,996 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>872,538 千円</td></tr></table> 上記中関係会社に対する売却益はない。	固定資産売却益	土 地	870,542 千円		機 械 等	1,996 千円	計		872,538 千円															
固定資産売却益	土 地	237,425 千円																																					
	建 物	12,450 千円																																					
	機 械 等	2,816 千円																																					
計		252,691 千円																																					
固定資産売却益	土 地	870,542 千円																																					
	機 械 等	1,996 千円																																					
計		872,538 千円																																					
5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>機 械</td><td>19,183 千円</td></tr><tr><td></td><td>そ の 他</td><td>3,087 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>22,270 千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>機 械</td><td>51,967 千円</td></tr><tr><td></td><td>そ の 他</td><td>17,547 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>69,514 千円</td></tr></table>	固定資産売却損	機 械	19,183 千円		そ の 他	3,087 千円	計		22,270 千円	固定資産棄却損	機 械	51,967 千円		そ の 他	17,547 千円	計		69,514 千円	5	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>機 械</td><td>24,839 千円</td></tr><tr><td></td><td>そ の 他</td><td>10 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>24,849 千円</td></tr><tr><td>固定資産棄却損</td><td>機 械</td><td>13,149 千円</td></tr><tr><td></td><td>そ の 他</td><td>6,621 千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>19,770 千円</td></tr></table>	固定資産売却損	機 械	24,839 千円		そ の 他	10 千円	計		24,849 千円	固定資産棄却損	機 械	13,149 千円		そ の 他	6,621 千円	計		19,770 千円
固定資産売却損	機 械	19,183 千円																																					
	そ の 他	3,087 千円																																					
計		22,270 千円																																					
固定資産棄却損	機 械	51,967 千円																																					
	そ の 他	17,547 千円																																					
計		69,514 千円																																					
固定資産売却損	機 械	24,839 千円																																					
	そ の 他	10 千円																																					
計		24,849 千円																																					
固定資産棄却損	機 械	13,149 千円																																					
	そ の 他	6,621 千円																																					
計		19,770 千円																																					
6	投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 非上場会社倒産に伴う有価証券評価損 3,992 千円	6	投資有価証券評価損の内訳は次のとおりである。 上場有価証券の低価法にもとづく評価損 2,593 千円																																				
		7	子会社株式減資損の内訳は次のとおりである。 株式会社ラリオの 10 対 1 減資による損失 19,451 千円																																				
8	海外事業投資損失 996,192 千円は、期中の関係会社セーレンドブラジル外 1 社の持分譲渡に伴う損失である。																																						
		9	法人税等には住民税が含まれている。																																				
10	法人税等還付額は、第 110 期事業年度納付の法人税の還付額である。																																						
11	当期における減価償却の実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却の範囲額の合計</td><td>1,252,066 千円</td></tr><tr><td>減価償却の実施額の合計</td><td>1,252,066 千円</td></tr></table>	減価償却の範囲額の合計	1,252,066 千円	減価償却の実施額の合計	1,252,066 千円	11	当期における減価償却の実施状況 減価償却資産の <table><tr><td>減価償却の範囲額の合計</td><td>1,407,593 千円</td></tr><tr><td>減価償却の実施額の合計</td><td>1,407,593 千円</td></tr></table>	減価償却の範囲額の合計	1,407,593 千円	減価償却の実施額の合計	1,407,593 千円																												
減価償却の範囲額の合計	1,252,066 千円																																						
減価償却の実施額の合計	1,252,066 千円																																						
減価償却の範囲額の合計	1,407,593 千円																																						
減価償却の実施額の合計	1,407,593 千円																																						

(1 株 当 り 情 報)

項 目	第 111 期 (昭 和 57. 6. 1 ~ 昭 和 58. 5. 31)	第 112 期 (昭 和 58. 6. 1 ~ 昭 和 59. 5. 31)
1 株 当 り の 純 資 産 額	111 円 41 銭	124 円 97 銭
1 株 当 り の 当 期 損 失	22 円 88 銭	—
1 株 当 り の 当 期 純 利 益	—	12 円 79 銭

(4) 附属明細表

昭和59年5月31日現在の貸借対照表による附属明細表は、次のとおりである。

(1) 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株 の 金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 資 有 価 証 券	旭 化 成 工 業 株	円 50	株 150,000	千円 56,090	千円 56,090	
	帝 人 株	"	100,577	37,254	36,999	
	東 レ 株	"	50,000	19,817	19,817	
	豊 田 通 商 株	"	57,750	15,250	15,250	
	ミ サ ワ ホ ー ム 株	"	8,482	6,169	5,314	
	株 北 陸 銀 行	"	1,469,140	301,800	301,802	
	株 福 井 銀 行	"	100,000	23,370	22,991	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	円 500	7,108	22,100	22,100	
	広 燃 株	円 50	96,000	11,600	11,600	
	福 井 機 械 株	円 500	16,000	8,000	8,000	
	福井テレビジョン放送 株	"	20,000	10,235	10,235	
	京 福 観 光 産 業 株	円 50,000	10	5,200	5,200	
	ユアーズホテルフクイ 株	円 500	10,000	5,000	5,000	
	エフアールビー工業 株	"	20,000	10,000	10,000	
	旭 シ ュ エ ー ベ ル 株	"	129,600	64,800	64,800	
	日 本 形 染 株	円 50	289,970	15,225	15,225	
	好福合纖股份有限公司	NT\$ 10	630,000	52,257	52,257	
	ロンシャン 株 他 40 社		391,012	74,823	51,592	
	計		3,545,649	738,990	714,272	
	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
公 社 債	電 信 電 話 債 券		千円 4,900	千円 4,657	千円 4,470	
	利 付 長 期 信 用 債 券		29,000	29,000	29,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券		3,000	2,854	2,854	
	トナミ運輸 株 第一回物上 担 保 付 転 換 社 債		1,000	1,000	1,000	
	計		37,900	37,511	37,324	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 または出資総額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投資信託 (山一証券他5社) 受益証券			千円 166,361	千円 165,985	
	債券投資 (日興証券)			500	500	
	計			166,861	166,485	
合 計				943,362	918,081	

区 分	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
一 時 所 有 の 有 価 証 券	中 期 国 債 フ ァ ン ド	千円 503,064	千円 503,064	
	転 換 社 債 (7 銘 柄)	16,000	16,000	
	計	519,064	519,064	
合 計		519,064	519,064	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建築物	3,982,260	72,338	5,822	4,048,776	2,119,576	1,929,200	
構築物	922,315	21,363	6,293	937,385	521,279	416,106	
機械及び装置	13,197,101	1,382,996	331,987	14,248,110	10,823,860	3,424,250	
車輛及び運搬具	163,803	10,804	11,032	163,575	138,171	25,404	
工具器具及び備品	503,948	40,235	6,615	537,568	395,515	142,053	
土地	1,255,251	—	958	1,254,293	—	1,254,293	
建設仮勘定	9,970	418,196	248,209	179,957	—	179,957	
計	20,034,648	1,945,932	610,916	21,369,664	13,998,401	7,371,263	

(注) 増減の主な内容は、次のとおりである。

1. 増加の内訳

機械及び装置	本 社 工 場 (染色加工設備)	223,285 千円
	平 泉 工 場 (")	241,502 千円
	新田第二工場 (")	168,172 千円
	新田第三工場 (")	266,439 千円
	そ の 他	483,598 千円
	計	1,382,996 千円

2. 減少の内訳

機械及び装置	平 泉 工 場	159,617 千円
	そ の 他	172,370 千円
	計	331,987 千円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1未満であるから、「財務諸表等規則」第120条の規定により省略する。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
		株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株ナゴヤセーレン	50	1,340,252	64,335	64,335	—	—	—	—	1,340,252	64,335	64,335	子会社
セーレン殖産株	500	30,000	15,000	15,000	6,000	2,161	—	—	36,000	36,612	17,161	〃
セーレン電子株	500	60,000	30,000	1	—	—	—	—	60,000	30,000	1	〃
セーレン ミサワホーム株	500	100,000	50,000	50,000	—	—	—	—	100,000	50,000	50,000	〃
グ ン セ ン 株	500	33,408	18,020	10,282	—	—	—	—	33,408	18,020	10,282	〃
メ リ ケ ン 株	500	101,975	316,123	316,123	—	—	—	—	101,975	316,123	316,123	〃
株 ラ リ オ	500	48,000	21,012	21,012	12,000	600	60,000	21,612	—	—	—	〃
アルマジバン株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	関 連 社
マルサン染工株	500	70,000	35,000	35,000	—	—	—	—	70,000	35,000	35,000	〃
福 染 興 業 株	50	953,090	48,543	48,543	—	—	—	—	953,090	48,543	48,543	〃
木曾川染工株	50	346,700	44,572	44,572	—	—	—	—	346,700	44,572	44,572	〃
福井アポロ産業株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	〃
計		3,125,425	663,605	625,868	18,000	2,761	60,000	21,612	3,083,425	664,205	607,017	

- (注) 1. 株ラリオは昭和59年3月11日付をもって減資(10対1)を行うとともに、昭和59年4月1日付をもってセーレン殖産株を被合併会社として合併し、新会社商号をセーレン殖産株とした。
2. 株ラリオの当期増加額は持分譲受けによる増加であり、当期減少額は減資にもとづく損失19,451千円と新会社セーレン殖産株への振替額2,161千円である。
3. セーレン殖産株の当期増加額は株ラリオからの振替額であり、取得価額36,612千円は合併による引継額21,612千円を含んでいる。
4. 木曾川染工株の所有する当社株式(合計113,898株)については商法第241条第3項により議決権はない。

関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社株式保有率	取 引 関 係	役 員 の 兼 任
メ リ ケ ン 株	株 200,000	% 50.99	経営並びに技術指導契約を締結している。	5人

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(一) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	返済条件	担保物件
セーレン殖産㈱(注2)	—	158,000	42,000	(27,000) 116,000	昭和63. 11. 30	昭和59年4月より毎月 均等返済	なし
㈱ラリオ(注1)	(24,000) 158,000	—	158,000	—	昭和63. 11. 30	昭和57年12月より毎月 均等返済	なし
計	(24,000) 158,000	158,000	200,000	(27,000) 116,000			

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済を受くべき金額で、貸借対照表においては流動資産の短期貸付金に含まれている。

1. ㈱ラリオは昭和59年4月1日付をもって合併を行い新会社セーレン殖産㈱として発足したため、貸付名義をセーレン殖産㈱に変更した。当期減少額158,000千円中返済額38,000千円、セーレン殖産㈱への振替額120,000千円である。
2. セーレン殖産㈱の当期増加額は㈱ラリオよりの振替額120,000千円、㈱ラリオによる返済額38,000千円を含み、当期減少額42,000千円は、㈱ラリオによる返済額38,000千円を含んでいる。

(二) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保(種類、目的物)及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保付 転換社債	昭和48. 11. 30	千円 1,500,000	千円 1,500,000	千円 —	円 100	年 7.7	・工場財団抵当 ・福井地方法務局登記 第4号、第15号 第21号工場財団 ・第1順位	昭和58. 11. 30	・社債発行による手取金の 用途 全額設備資金に 使用
計		1,500,000	1,500,000	—					

(注) 1. 転換社債の転換条件

- (1) 転換価格 200円
- (2) 転換により発行する株式 当社記名式額面普通株式
- (3) 転換請求期間 昭和49年2月1日より昭和58年11月29日まで

2. 償還額1,500,000千円は、転換によるもの1,467,600千円、償還によるもの32,400千円である。

(イ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	最終 返済期限	摘 要		
						返済条件	担保物件	使 途
北 陸 銀 行	(547,802) 1,675,482	300,000	550,134	(537,135) 1,445,348	昭和82.3.20	分割返済	一部工場財団及 び土地建物	転貸融資 設住宅資 任宅資金 長期運転資金
日本長期信用銀行	(128,000) 295,000	100,000	128,000	(88,000) 267,000	昭和64.4.20	"	工場財団	設備資金
第一勧業銀行	(64,640) 193,280	100,000	64,640	(66,640) 228,640	昭和64.4.20	"	"	"
福 井 銀 行	(72,730) 307,036	100,000	72,730	(92,730) 334,306	昭和69.3.20	"	工場財団 土地建物	住宅資金 設備資金
日本開発銀行	(358,800) 1,552,000	200,000	358,800	(378,200) 1,393,200	昭和66.4.20	"	工場財団	設備資金
中央信託銀行	(54,000) 240,000	—	54,000	(72,000) 186,000	昭和63.3.20	"	"	"
住 友 銀 行	(12,000) 200,000	—	12,000	(48,000) 188,000	昭和63.3.20	"	"	"
住友信託銀行	(—) —	100,000	2,694	(6,000) 100,000	昭和64.4.20	"	"	"
福 井 市	(2,693) 10,206	—	2,694	(2,872) 7,512	昭和62.2.1	"	建 物	住宅資金
計	(1,240,665) 4,493,004	900,000	1,242,998	(1,291,577) 4,150,006				

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債(一年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

貸借対照表日の翌日から今後3年間における1年毎の返済予定の合計額は、次のとおりである。

返済期限	1年以内	2年以内	3年以内
金 額	1,291,577千円	1,222,744千円	772,206千円

(ロ) 関係会社借入金明細表

該当事項なし

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	セーレン株式会社 普 通 株 式	40,879,147 株	2,043,957 千円	東京、大阪証券 取引所第1部	1. 1株の券面額 50円 券面総額 2,043,957 千円 2. 当期中の株式発行 転換社債の株式への転換によるもの 額 面 株 式 368,500 株 1株の発行価額 200 円 1株の資本組入額 50 円 資 本 組 入 額 18,425 千円 3. 当社株式の関係会社持株数 113,898 株 4. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行株式数

(ウ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金	1,314,647	—	55,275	—	1,369,922	当期増加額は転換社債の株式への転換に伴うものである。
計	1,314,647	—	55,275	—	1,369,922	

(エ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	410,200	—	—	410,200	
任 意 積 立 金					
配当引当積立金	362,000	—	—	362,000	
退職手当積立金	235,480	—	—	235,480	
技術研究基金	200,000	—	—	200,000	
海外投資損失準備金	12,420	—	—	12,420	
特別償却準備金	80,349	—	—	80,349	
公害防止準備金	15,000	—	—	15,000	
別 途 積 立 金	705,000	—	—	705,000	
計	2,020,449	—	—	2,020,449	

(オ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	4,048,776	146,618	2,119,576	1,929,200	52.4	—	—
	構 築 物	937,385	45,159	521,279	416,106	55.6	—	—
	機 械 及 び 装 置	14,248,110	1,178,581	10,823,860	3,424,250	76.0	—	—
	車 輜 及 び 運 搬 具	163,575	9,936	138,171	25,404	84.5	—	—
	工 具 器 具 及 び 備 品	537,568	27,041	395,515	142,053	73.6	—	—
	計	19,935,414	1,407,335	13,998,401	5,937,013	70.2	—	—
無 形 固 定 資 産	電 信 電 話 専 用 権	3,727	198	992	2,735	26.6	—	—
	水 道 施 設 利 用 権	900	60	145	755	16.1	—	—
	計	4,627	258	1,137	3,490	24.5	—	—
合 計		19,940,041	1,407,593	13,999,538	5,940,503	70.2	—	—

(注) 1. ほかに租税特別措置法による特別償却は、特別償却準備金として期末残高80,349千円がある。その内容は、低開発地域における工業用機械等の特別償却、合理化機械等の特別償却、公害防止用機械等の特別償却等である。

(カ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	128,422	90,890	14,314	108,449	96,549	当期減少額の「その他」のうち88,449千円は税法規定による戻入であり20,000千円は引当金計上理由の解消による戻入である。
退 職 給 与 引 当 金	1,207,837	176,975	83,816		1,300,996	
計	1,336,259	267,865	98,130	108,449	1,397,545	

(注) 1. 事業税等引当金及び法人税等の引当金は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払事業税等及び未払法人税等として表示することとしたことに伴い、本明細表におけるこれらの記載を省略した。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	3,449	
当 座 預 金	28,806	
普 通 預 金	90,886	
通 知 預 金	96,000	
定 期 預 金	1,324,545	
計	1,543,686	

(ロ) 受取手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	972,779	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	2,349,585	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	1,114,656	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
計	4,437,020	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和59年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
497,001	2,211,675	980,349	550,718	180,904	16,373	4,437,020

(ハ) 売掛金(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 糸 メ - カ -	1,021,103	帝人、旭化成工業他
繊 維 関 係 商 社	1,422,264	伊藤忠商事、丸紅他
その他繊維製品製造・販売	727,689	旭化成テキスタイル、東洋紡テキスタイル、ユニチカテキスタイル他
計	3,171,056	

(売掛金の滞留状況)

(単位 千円)

昭和58年12月以前	昭和59年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
51,142	15,780	4,768	36,139	230,865	2,832,362	3,171,056

(売掛金回収状況)

期 間	前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
昭和58年6月1日から 昭和59年5月31日まで	千円 3,021,346	千円 36,474,569	千円 36,324,859	千円 3,171,056	% 92.0	1.0ヶ月

(注) 1. 回 収 率

$$\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

2. 滞 留 期 間

$$\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高})}{\text{当期回収高}} \div 2$$

(ニ) 自己株式

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
自 己 株 式	989	3,542 株
計	989	

(ホ) 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
織 物	246,470	
製 品	1,182,452	
商 品	108,411	
計	1,537,333	

(ヘ) 原 材 料

(単位 千円)

原 料 (化学薬品、油剤等)	染 料 (輸入、国産各種染料)	燃 料 (重油他)	計	摘 要
50,469	41,145	38,448	130,062	

(ト) 仕 掛 加 工 料

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
仕掛中の原材料費等諸掛	778,594	

(チ) 貯 蔵 品

(単位 千円)

包 装 材 料 (芯板、セロファン等)	消 耗 品 (ラッピン、マッキン等)	消 耗 工 具 器 具 備 品 (彫刻刀、ロール、型枠等)	引 取 商 品 (クレーム商品等)	計	摘 要
4,004	5,300	59,645	42,127	111,076	

(リ) 未収入金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
出 向 者 労 務 費	78,155	
そ の 他	36,227	
計	114,382	

(ヌ) そ の 他

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
立 替 金	14,038	
そ の 他	18,055	
計	32,093	

(2) 固定資産

(イ) 建設仮勘定を除く有形固定資産の内訳は、附属明細表に記載してある。(33頁)

(ロ) 投資有価証券の内訳は附属明細表に記載してある。(32頁)

(ハ) 関係会社株式の内訳は、附属明細表に記載してある。(34頁)

(3) 流動負債

(イ) 支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	1,375,136	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石油製品販売	478,330	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原糸メーカー、商社 その他繊維製品製造販売	2,150,566	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
その他	475,907	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	4,479,939	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和59年6月	7月	8月	9月	10月	計
1,610,459	1,651,306	1,147,324	70,850	—	4,479,939

(ロ) 買掛金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
染原料メーカー、ディーラー	401,359	江守商事、日本資材、明成商会、日本化学製品、日華化学工業他
石油製品販売	142,973	栄月石油、竹中産業、三谷商事他
原糸メーカー、商社 その他繊維製品製造販売	1,048,276	旭化成テキスタイル、日製産業、伊藤忠商事、帝人、丸紅他
その他	79,883	成和包装、センコー、中央倉庫、日本彫刻福井他
計	1,672,491	

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	担 保 物 件	
㈱北陸銀行	500,000	運転資金	なし	
㈱日本長期信用銀行	400,000	"	"	
㈱福井銀行	300,000	"	"	
㈱第一勧業銀行	300,000	"	"	
㈱住友銀行	200,000	"	"	
住友信託銀行㈱	300,000	"	"	
中央信託銀行㈱	200,000	"	"	
計	2,200,000			

(二) 一年以内に返済予定の長期借入金

一年以内に返済予定の長期借入金1,291,577千円は、一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替額で、この内訳は附属明細表(子)長期借入金明細表の(内書)に記載している。(36頁)

(ホ) 未払金

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 代	204,735	ニチメン、豊国建設、花山工業他
そ の 他	1,609	
計	206,344	

(ヘ) 未払費用

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
給 与、 賞 与	1,247,799	社員分給与及び6月支給予定賞与
外 注 包 装 費	64,710	
そ の 他	612,378	
計	1,924,887	

(ト) そ の 他

固定資産関係支払手形(業種別内訳)

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
建 設 関 係	57,552	清水建設、ウエキグミ他
機 械 メ ー カ ー、 商 社	631,597	江守商事、福井ボイラ工業、伊藤忠商事他
計	689,149	

(期日別内訳)

(単位 千円)

昭和59年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	計
221,011	85,834	101,444	112,390	168,470	689,149

(4) 固 定 負 債

(イ) 長期借入金の内訳は、附属明細表に記載してある。(36頁)

(ロ) 退職給与引当金の内訳は、附属明細表に記載してある。(38頁)

(5) 主 な 収 支 の 内 容

主な収支の内容は、損益計算書に記載のとおりである。(23頁～31頁)

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和58.6～昭和58.8	昭和58.9～昭和58.11	昭和58.12～昭和59.2	昭和59.3～昭和59.5	計
前月繰越金		1,517	1,438	1,621	1,444	1,517
収 入	営 業 収 入	8,133	8,585	9,117	7,698	33,533
	営 業 外 収 入	121	1,022	127	178	1,448
	借 入 金	1,000	—	700	1,100	2,800
	そ の 他 の 収 入	473	575	736	1,351	3,135
	計	9,727	10,182	10,680	10,327	40,916
支 出	原 材 料 費	3,273	3,647	3,833	4,048	14,801
	人 件 費	2,604	1,741	2,793	1,790	8,928
	経 費	2,165	2,250	2,100	2,130	8,645
	設 備 費	437	401	394	314	1,546
	借 入 金 返 済	590	1,120	567	760	3,037
	支払利息割引料	160	155	154	158	627
	配 当 金	—	—	—	—	—
	諸 税 金	52	14	87	52	205
	そ の 他 の 支 出	525	671	929	975	3,100
	計	9,806	9,999	10,857	10,227	40,889
翌月繰越金		1,438	1,621	1,444	1,544	1,544

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

区 分		昭和59.6～昭和59.8	昭和59.9～昭和59.11	計
前月繰越金		1,544	1,650	1,544
収 入	営 業 収 入	8,825	9,148	17,973
	営 業 外 収 入	159	150	309
	借 入 金	1,100	100	1,200
	そ の 他 の 収 入	212	160	372
	計	10,296	9,558	19,854
支 出	原 材 料 費	3,826	4,050	7,876
	人 件 費	2,698	1,830	4,528
	経 費	2,179	2,112	4,291
	設 備 費	406	621	1,027
	借 入 金 返 済	601	745	1,346
	支払利息割引料	158	155	313
	配 当 金	—	—	—
	諸 税 金	48	15	63
	そ の 他 の 支 出	274	30	304
	計	10,190	9,558	19,748
翌月繰越金		1,650	1,650	1,650

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 訴 訟

該当事項なし

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(i) 連結子会社

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	事 業 の 内 容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	特定子会社 関係の有無
株式会社ナゴヤセーレン	名古屋市	千円 100,000	繊維製品の染色 整理及び特殊加工	% 67.01	1. 当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。 2. 同社は、一部当社の委託加工 を行っている。	有
セーレンミサワホーム株式会社	福 井 市	千円 50,000	住 宅 事 業 並 び に 不 動 産 売 買	% 100.00	当社の役員及び従業員中4名 が役員を兼任している。	有
セーレン殖産株式会社	福 井 市	千円 18,000	繊維製品の卸小売 損害保険、不動産売買 倉庫業ならびに運送業	% 100.00	1. 当社の従業員中5名が役員を 兼任している。 2. 当社は同社と売買契約及び金 銭消費貸借契約を締結してい る。	無
メリケン株式会社	足 利 市	千円 100,000	繊維製品の染色、捺染 整理及び特殊加工	% 50.99	1. 当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。 2. 当社は同社と経営並びに技術 指導契約を締結している。	無
セーレン電子株式会社	福 井 市	千円 30,000	繊維機器の製造販売	% 100.00	当社の役員及び従業員中6名 が役員を兼任している。	無
グンセン株式会社	伊 勢 崎 市	千円 24,000	繊維製品の染色、 整理及び特殊加工	% 69.60	当社の役員及び従業員中5名 が役員を兼任している。	無

(注) セーレン電子~~株~~及びグンセン~~株~~は当期より連結子会社とした。

(ii) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 関係の有無
福井ハウジング株式会社	福井市二の宮4丁目6番7号	無

(注) 1. 福井ハウジング~~株~~は、連結子会社セーレンミサワホーム~~株~~の100%子会社である。

2. ~~株~~ラリオはセーレン殖産~~株~~と合併し、連結子会社に該当した。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成し、昭和59年9月30日までに提出する予定である。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5月31日		定 時 株 主 総 会	8 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	6月1日～6月30日		基 準 日	必要がある時に定めることができる。	
株 券 の 種 類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券 10,000株券および100株未満の株数を表示する株券		中 間 配 当 基 準 日	11月30日（12月1日～12月31日）	
			1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
	名義書換手数料	無	料	新券交付手数料	新株券発行にかかる印紙税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪市東区北浜3丁目6番地（京阪淀屋橋ビル） 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所			
	買 収 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位あたりの株式売買手数料を買取株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				